

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,547,585	固定負債	50,087,964
有形固定資産	168,070,546	地方債等	41,775,166
事業用資産	63,060,828	長期未払金	42,000
土地	33,884,643	退職手当引当金	6,652,455
立木竹	896,941	損失補償等引当金	17,527
建物	66,557,804	その他	1,600,815
建物減価償却累計額	-39,666,405	流動負債	4,847,994
工作物	2,467,544	1年内償還予定地方債等	3,852,126
工作物減価償却累計額	-1,624,711	未払金	303,245
船舶	-	未払費用	8,898
船舶減価償却累計額	-	前受金	17,186
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	419,391
航空機	-	預り金	244,072
航空機減価償却累計額	-	その他	3,076
その他	60,985	負債合計	54,935,957
その他減価償却累計額	-12,275	【純資産の部】	
建設仮勘定	496,302	固定資産等形成分	188,459,208
インフラ資産	103,773,774	余剰分(不足分)	-50,016,122
土地	21,441,617	他団体出資等分	-
建物	2,400,806		
建物減価償却累計額	-1,353,730		
工作物	173,470,881		
工作物減価償却累計額	-108,302,294		
その他	4,554,576		
その他減価償却累計額	-3,554,349		
建設仮勘定	15,116,266		
物品	3,824,340		
物品減価償却累計額	-2,588,395		
無形固定資産	502,808		
ソフトウェア	48,426		
その他	454,382		
投資その他の資産	12,974,230		
投資及び出資金	1,073,353		
有価証券	-		
出資金	1,073,309		
その他	44		
長期延滞債権	1,444,292		
長期貸付金	71,579		
基金	10,590,213		
減債基金	3,508,125		
その他	7,082,087		
その他	5,000		
徴収不能引当金	-210,207		
流動資産	11,831,459		
現金預金	4,394,200		
未収金	511,437		
短期貸付金	-		
基金	6,911,623		
財政調整基金	6,817,623		
減債基金	94,000		
棚卸資産	15,996		
その他	4,836		
徴収不能引当金	-6,634		
繰延資産	-	純資産合計	138,443,086
資産合計	193,379,044	負債及び純資産合計	193,379,044

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	58,395,890
業務費用	23,150,133
人件費	7,205,440
職員給与費	7,103,700
賞与等引当金繰入額	63,548
退職手当引当金繰入額	-389,600
その他	427,792
物件費等	14,444,949
物件費	7,436,497
維持補修費	650,704
減価償却費	5,427,063
その他	930,684
その他の業務費用	1,499,743
支払利息	493,067
徴収不能引当金繰入額	3,418
その他	1,003,258
移転費用	35,245,758
補助金等	31,353,255
社会保障給付	3,125,739
その他	41,012
経常収益	4,486,895
使用料及び手数料	2,042,867
その他	2,444,029
純経常行政コスト	53,908,995
臨時損失	76,434
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,918
損失補償等引当金繰入額	-2,873
その他	70,389
臨時利益	138,452
資産売却益	89,667
その他	48,785
純行政コスト	53,846,977

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	137,562,716	205,613,722	-68,051,006	-
純行政コスト(△)	-53,846,977		-53,846,977	-
財源	53,938,173		53,938,173	-
税収等	37,916,249		37,916,249	-
国県等補助金	16,021,924		16,021,924	-
本年度差額	91,195		91,195	-
固定資産等の変動(内部変動)		-17,955,156	17,955,156	
有形固定資産等の増加		8,107,958	-8,107,958	
有形固定資産等の減少		-10,474,802	10,474,802	
貸付金・基金等の増加		4,437,973	-4,437,973	
貸付金・基金等の減少		-20,026,285	20,026,285	
資産評価差額	-219,257	-219,257		
無償所管換等	1,019,898	1,019,898		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-11,467	-	-11,467	-
本年度純資産変動額	880,370	-17,154,514	18,034,884	-
本年度末純資産残高	138,443,086	188,459,208	-50,016,122	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,371,940
業務費用支出	18,129,971
人件費支出	7,656,074
物件費等支出	9,076,677
支払利息支出	493,067
その他の支出	904,153
移転費用支出	35,241,969
補助金等支出	31,353,255
社会保障給付支出	3,114,735
その他の支出	48,227
業務収入	58,521,713
税収等収入	38,008,078
国県等補助金収入	15,950,230
使用料及び手数料収入	2,146,491
その他の収入	2,416,915
臨時支出	28,707
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,707
臨時収入	36,520
業務活動収支	5,157,587
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,466,606
公共施設等整備費支出	2,702,475
基金積立金支出	2,636,565
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	127,566
その他の支出	-
投資活動収入	760,106
国県等補助金収入	65,324
基金取崩収入	205,196
貸付金元金回収収入	399,933
資産売却収入	89,653
その他の収入	-
投資活動収支	-4,706,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,962,622
地方債等償還支出	3,904,481
その他の支出	58,141
財務活動収入	2,881,154
地方債等発行収入	2,540,620
その他の収入	340,534
財務活動収支	-1,081,469
本年度資金収支額	-630,382
前年度末資金残高	4,783,233
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,152,851
前年度末歳計外現金残高	257,190
本年度歳計外現金増減額	-15,841
本年度末歳計外現金残高	241,349
本年度末現金預金残高	4,394,200

連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

有形固定資産の明細

自治体名: 渋川市

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,787,724,437	6,255,028,574	2,678,534,041	104,364,218,970	41,303,390,926	1,478,146,382	63,060,828,044
土地	33,191,569,217	711,130,295	18,056,264	33,884,643,248	0	0	33,884,643,248
立木竹	896,941,084	0	0	896,941,084	0	0	896,941,084
建物	61,974,429,528	4,784,287,524	384,707,920	66,374,009,132	39,654,090,555	1,389,753,725	26,719,918,577
建物付属設備	-	183,795,321	-	183,795,321	12,314,285	12,314,285	171,481,036
工作物	2,382,239,706	88,403,429	3,099,600	2,467,543,535	1,624,711,395	62,292,715	842,832,140
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	4,984,696	56,000,000	-	60,984,696	12,274,691	13,785,657	48,710,005
建設仮勘定	2,337,560,206	431,412,005	2,272,670,257	496,301,954	-	-	496,301,954
インフラ資産	216,316,941,238	1,759,744,809	1,092,539,990	216,984,146,057	113,210,372,248	3,539,374,683	103,773,773,809
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	555,327,685	86,538,900	6	641,866,579	-	-	641,866,579
河川(公共土地)	197	-	-	197	-	-	197
ダム(公共土地)	14,578,837	-	-	14,578,837	-	-	14,578,837
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	20,263,501,607	-	-	20,263,501,607	-	-	20,263,501,607
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	559,130	-	-	559,130	-	-	559,130
その他(公共土地)	87	-	-	87	-	-	87
水道事業会計(公共土地)	434,228,895	-	-	434,228,895	-	-	434,228,895
連結会計(公共土地)	86,882,081	-	-	86,882,081	-	-	86,882,081
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-

ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	1,314,150,626	204,120	-	1,314,354,746	777,719,086	40,001,326	536,635,660
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
水道事業会計(建物)	1,086,451,386			1,086,451,386	576,010,853	17,123,865	510,440,533
橋梁(公共工作物)	29,337,109,585	264,410,800	-	29,601,520,385	17,746,167,517	518,530,289	11,855,352,868
道路(公共工作物)	112,314,552,001	339,461,980	-	112,654,013,981	74,434,922,964	2,245,013,028	38,219,091,017
河川(公共工作物)	-	656,640	-	656,640	-	-	656,640
ダム(公共工作物)	1	-	-	1	-	-	1
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	169,999,376	70,965,524	-	240,964,900	52,765,351	16,972,973	188,199,549
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,574,979,614	15,930,000	-	1,590,909,614	1,078,224,769	49,669,266	512,684,845
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	318,769,600	10,713,600	-	329,483,200	224,621,391	6,379,571	104,861,809
林道(公共工作物)	5,271,846,120	21,092,400	-	5,292,938,520	3,901,468,533	83,796,295	1,391,469,987
その他(公共工作物)	649,181,513	17,412,400	-	666,593,913	65,281,231	22,392,147	601,312,682
水道事業会計(工作物)	22,651,615,296	411,766,900		23,063,382,196	10,768,423,962	501,277,199	12,294,958,234
連結会計(工作物)	30,417,795			30,417,795	30,417,793		2
その他の公共用財産	4,491,686,627	62,888,924	-	4,554,575,551	3,554,348,798	38,218,724	1,000,226,753
公共用財産建設仮勘定	15,751,103,179	457,702,621	1,092,539,984	15,116,265,816	-	-	15,116,265,816
物品	3,855,932,006	191,787,149	223,379,161	3,824,339,994	2,588,395,362	196,526,163	1,235,944,632
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,086,857,227	77,386,603	-	2,164,243,830	1,605,172,168	117,796,340	559,071,662
美術品	235,300,000	-	-	235,300,000	-	-	235,300,000
水道事業会計(物品)	427,301,493		6,421,834	420,879,659	307,855,306	9,229,195	113,024,353
連結会計(物品)	1,106,473,286	114,400,546	216,957,327	1,003,916,505	675,367,888	69,500,628	328,548,617
合計	320,960,597,681	8,206,560,532	3,994,453,192	325,172,705,021	157,102,158,536	5,214,047,228	168,070,546,485

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び一部の連結対象団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法。ただし一部の連結対象団体においては、原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

ただし一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計及び一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

適用初年度につき該当なし

(2) 表示方法の変更

適用初年度につき該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

適用初年度につき該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っていません。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 2,496 千円
- ・ 北群渋川農業協同組合 160 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	渋川市特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	渋川市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	渋川市特別会計	全部連結	—
農産物直売事業特別会計	渋川市特別会計	全部連結	—
伊香保温泉観光施設事業特別会計	渋川市特別会計	全部連結	—
小野上温泉事業特別会計	渋川市特別会計	全部連結	—
交流促進センター事業特別会計	渋川市特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	渋川市特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
烏帽子山植林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.67%
渋川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
子持産業振興株式会社	第三セクター等	全部連結	—
財団法人渋川市公共施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—

群馬県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.35%
群馬県市町村総合事務組合（退職手当事務）	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.06%
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.64%
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	16.60%
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	15.39%
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.00%
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.86%
株式会社渋川市民ゴルフ場	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- ・ 下水道事業特別会計 企業債残高 11,921,752 千円
他会計繰入金 685,000 千円
- ・ 農業集落排水事業特別会計 企業債残高 9,965,851 千円
他会計繰入金 632,000 千円
- ・ 個別排水処理事業特別会計 企業債残高 118,767 千円
他会計繰入金 17,000 千円
- ・ 簡易水道事業特別会計 企業債残高 509,463 千円
他会計繰入金 68,000 千円

② 渋川地区広域市町村圏振興整備組合に対する出資金に係る連結相殺仕訳については、実額の 698,764 千円ではなく負担割合を基に計上しています。

③ 出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

④ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数

をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑤ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。